

平成16年6月期 個別中間財務諸表の概要

平成16年2月13日

上場会社名 プレジジョン・システム・サイエンス株式会社 上場取引所 大阪(ヘラクレス市場)
 コード番号 7707 本社所在都道府県 千葉県

(URL http://www.pss.co.jp)

代表者 代表取締役社長 田島 秀二
 問合せ先責任者 取締役業務本部長兼経営企画部長 秋本 淳 TEL (047)303-4800
 決算取締役会開催日 平成16年2月13日 中間配当制度の有無 有
 単元株制度採用の有無 無

1 15年12月中間期の業績(平成15年7月1日~平成15年12月31日)

(1) 経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年12月中間期	798	(1.9)	142	(-)	181	(-)
14年12月中間期	814	(57.5)	81	(-)	86	(-)
15年6月期	2,308		170		149	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
15年12月中間期	181	(-)	4,732	41
14年12月中間期	90	(-)	2,671	37
15年6月期	147		4,081	77

(注) 期中平均株式数 15年12月中間期 38,316株 14年12月中間期 33,805株 15年6月期 34,173株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり 中間配当金		1株当たり 年間配当金	
	円	銭	円	銭
15年12月中間期	—	—	—	—
14年12月中間期	—	—	—	—
15年6月期	—	—	—	—

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
15年12月中間期	4,859	3,267	67.3	78,833	86
14年12月中間期	2,611	906	34.7	26,248	01
15年6月期	3,111	1,155	37.1	33,450	45

(注) 期末発行済株式数 15年12月中間期 41,448株 14年12月中間期 34,548株 15年6月期 34,548株
 期末自己株式数 15年12月中間期 -株 14年12月中間期 -株 15年6月期 -株

2 16年6月期の業績予想(平成15年7月1日~平成16年6月30日)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
					期末	
通期	百万円	百万円	百万円	百万円	円	銭
	2,450	117	70	32	-	-

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 円 銭

業績予想につきましては、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成14年12月31日)		当中間会計期間末 (平成15年12月31日)		前事業年度末の 要約貸借対照表 (平成15年6月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1. 現金及び預金	2	527,463		1,786,673		851,767	
2. 受取手形	4	11,743		8,192		3,092	
3. 売掛金		416,508		523,257		555,725	
4. たな卸資産		304,673		588,755		273,748	
5. 有価証券		-		400,003		-	
6. その他	3	61,904		44,493		67,270	
貸倒引当金		213		104		110	
流動資産合計		1,322,081	50.6	3,351,270	69.0	1,751,493	56.3
固定資産							
1. 有形固定資産	1 2						
(1) 建物		259,553		262,195		259,662	
(2) 機械及び装置		106,767		131,291		152,922	
(3) 車両運搬具		1,203		902		1,031	
(4) 工具器具及び備品		63,900		94,072		86,992	
(5) 土地		431,250		431,250		431,250	
有形固定資産合計		862,674	33.0	920,432	18.9	931,859	30.0
2. 無形固定資産		4,521	0.2	8,262	0.2	4,413	0.1
3. 投資その他の資産							
(1) 関係会社株式		272,213		439,238		272,213	
(2) 関係会社出資金		107,520		107,520		107,520	
(3) その他		42,610		33,221		43,585	
投資その他の資産計		422,344	16.2	579,980	11.9	423,319	13.6
固定資産合計		1,289,540	49.4	1,508,675	31.0	1,359,592	43.7
資産合計		2,611,621	100.0	4,859,946	100.0	3,111,086	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成14年12月31日)		当中間会計期間末 (平成15年12月31日)		前事業年度末の 要約貸借対照表 (平成15年6月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1. 買掛金		282,401		272,379		271,852	
2. 短期借入金	2	413,672		145,000		430,000	
3. 一年内返済予定 の 長期借入金	2	318,028		412,027		416,036	
4. 未払金		65,302		80,836		72,203	
5. 賞与引当金		3,310		3,248		3,417	
6. その他		16,867		14,503		22,737	
流動負債合計		1,099,582	42.1	927,995	19.1	1,216,248	39.1
固定負債							
1. 長期借入金	2	605,221		663,763		734,468	
2. 繰延税金負債		-		681		4,723	
固定負債合計		605,221	23.2	664,445	13.6	739,192	23.8
負債合計		1,704,804	65.3	1,592,441	32.7	1,955,440	62.9
(資本の部)							
資本金							
資本剰余金							
1. 資本準備金		1,341,438		2,491,012		1,341,438	
資本剰余金合計		1,341,438	51.4	2,491,012	51.3	1,341,438	43.1
利益剰余金							
1. 中間(当期)未処 理損失		1,305,251		1,249,240		1,067,913	
利益剰余金合計		1,305,251	50.0	1,249,240	25.7	1,067,913	34.3
その他有価証券 評価差額金		4,523	0.2	1,005	0.0	6,968	0.2
資本合計		906,816	34.7	3,267,505	67.3	1,155,646	37.1
負債資本合計		2,611,621	100.0	4,859,946	100.0	3,111,086	100.0

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成14年7月1日 至 平成14年12月31日)		当中間会計期間 (自 平成15年7月1日 至 平成15年12月31日)		前事業年度要約損益計算書 (自 平成14年7月1日 至 平成15年6月30日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
売上高			814,099	100.0		798,554	100.0		2,308,667	100.0
売上原価			526,370	64.7		495,620	62.1		1,432,816	62.1
売上総利益			287,729	35.3		302,934	37.9		875,850	37.9
販売費及び 一般管理費			368,770	45.3		445,244	55.8		705,645	30.5
営業利益又は営業 損失()			81,040	10.0		142,309	17.9		170,204	7.4
営業外収益	1		8,135	1.0		1,540	0.2		15,825	0.7
営業外費用	2		13,968	1.7		40,381	5.1		36,460	1.6
経常利益又は経常損 失()			86,873	10.7		181,150	22.8		149,569	6.5
特別利益	3		1,030	0.1		1,022	0.1		1,030	0.0
特別損失	4		155	0.0		53	0.0		1,356	0.0
税引前中間(当期)純 利益又は税引前中間 (当期)純損失()			85,998	10.6		180,182	22.7		149,242	6.5
法人税、住民税及び 事業税		1,065			1,144			2,210		
法人税等調整額		3,241	4,306	0.5	-	1,144	0.1	-	2,210	0.1
中間(当期)純利益又 は中間(当期)純損失 ()			90,305	11.1		181,326	22.6		147,032	6.4
前期繰越損失			1,214,945			1,067,913			1,214,945	
中間(当期) 未処理損失			1,305,251			1,249,240			1,067,913	

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成14年7月1日 至 平成14年12月31日)	当中間会計期間 (自 平成15年7月1日 至 平成15年12月31日)	前事業年度 (自 平成14年7月1日 至 平成15年6月30日)
1 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券</p> <p>子会社株式</p> <p>移動平均法による原価法</p> <p>その他有価証券</p> <p>時価のあるもの</p> <p>中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。</p> <p>従来、評価差額の処理は、部分資本直入法を採用していましたが、株価の変動による財務諸表の不安定性を回避するために全部資本直入法に変更いたしました。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合に比べて、当中間会計期間の経常損失は7,765千円、税金前中間純損失は7,765千円、中間純損失は4,523千円、それぞれ少なく計上されております。</p> <p>時価のないもの</p> <p>移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産</p> <p>商品 総平均法による原価法</p> <p>製品 総平均法による原価法</p> <p>原材料 総平均法による原価法</p> <p>仕掛品 総平均法による原価法</p> <p>貯蔵品 総平均法による原価法</p>	<p>(1) 有価証券</p> <p>子会社株式</p> <p>同 左</p> <p>その他有価証券</p> <p>時価のあるもの</p> <p>中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。</p> <p>時価のないもの</p> <p>同 左</p> <p>(2) たな卸資産</p> <p>同 左</p>	<p>(1)有価証券</p> <p>子会社株式</p> <p>同 左</p> <p>その他有価証券</p> <p>時価のあるもの</p> <p>決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。</p> <p>従来、評価差額の処理は、部分資本直入法を採用していましたが、株価の変動による財務諸表の不安定性を回避するために全部資本直入法に変更いたしました。</p> <p>これによる損益に対する影響額はございません。</p> <p>時価のないもの</p> <p>同 左</p> <p>(2) たな卸資産</p> <p>同 左</p>
2 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産</p> <p>定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(付属設備を除く)については、定額法を採用しております。)</p>	<p>(1)有形固定資産</p> <p>同 左</p>	<p>(1)有形固定資産</p> <p>同 左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成14年7月1日 至 平成14年12月31日)	当中間会計期間 (自 平成15年7月1日 至 平成15年12月31日)	前事業年度 (自 平成14年7月1日 至 平成15年6月30日)
	(2) 無形固定資産 ソフトウェア(自社利 用)については、社内にお ける見込利用可能期間(5 年)による定額法を採用し ております。	(2) 無形固定資産 同 左	(2) 無形固定資産 同 左
3. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損 失に備えるため、一般債権 については貸倒実績率に より、貸倒懸念債権等につ いては個別に回収可能性 を勘案し回収不能見込額 を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に 備えるため、支給見込額に 基づき計上しております。	(1) 貸倒引当金 同 左 (2) 賞与引当金 同 左	(1) 貸倒引当金 同 左 (2) 賞与引当金 同 左
4. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主 に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取 引については、通常の賃貸借取 引に係る方法に準じた会計処 理によっております。	同 左	同 左
5. その他中間財務諸表(財 務諸表)作成のための基 本となる重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	(1) 消費税等の会計処理 同 左	(1) 消費税等の会計処理 同 左 (2) 自己株及び法定準備金の取 崩等に関する会計基準 「自己株式及び法定準備金 の取崩等に関する会計基準」 (企業会計基準第1号)が平 成14年4月1日以後に適用 されることになったことに 伴い、当事業年度から同会計 基準によっております。これ による当事業年度の損益に 与える影響はありません。な お、財務諸表等規則の改正に より、当事業年度における貸 借対照表の資本の部につい ては、改正後の財務諸表等規 則により作成しております。

項目	前中間会計期間 (自 平成14年7月1日 至 平成14年12月31日)	当中間会計期間 (自 平成15年7月1日 至 平成15年12月31日)	前事業年度 (自 平成14年7月1日 至 平成15年6月30日)
			(3) 1株当たり情報 「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成14年4月1日以後開始する事業年度に係る財務諸表から適用されることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準及び適用指針によっております。なお、これによる影響については、「1株当たり情報に関する注記」に記載しております。

追加情報

前中間会計期間 (自 平成14年7月1日 至 平成14年12月31日)	当中間会計期間 (自 平成15年7月1日 至 平成15年12月31日)	前事業年度 (自 平成14年7月1日 至 平成15年6月30日)
(自己株式及び法定準備金取崩等会計) 当中間会計期間から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用しております。これによる当中間会計期間の損益に与える影響はございません。なお、中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間貸借対照表の資本の部については、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。		

注記事項

(中間貸借対照表関係)

項目	前中間会計期間末 (平成14年12月31日)	当中間会計期間末 (平成15年12月31日)	前事業年度末 (平成15年6月30日)																																														
1 有形固定資産の減価償却累計額	263,354千円	355,880千円	302,980千円																																														
2 担保資産及び担保付債務	<p>担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr> <td>定期預金</td> <td>6,532千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>256,908</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>28,377</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>431,250</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>723,068</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr> <td>短期借入金</td> <td>348,672千円</td> </tr> <tr> <td>一年内返済予定の長期借入金</td> <td>245,824</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>498,933</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,093,430</td> </tr> </table>	定期預金	6,532千円	建物	256,908	機械及び装置	28,377	土地	431,250	計	723,068	短期借入金	348,672千円	一年内返済予定の長期借入金	245,824	長期借入金	498,933	計	1,093,430	<p>担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr> <td>建物</td> <td>254,183千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>431,250</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>685,433</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr> <td>短期借入金</td> <td>100,000千円</td> </tr> <tr> <td>一年内返済予定の長期借入金</td> <td>114,427</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>457,413</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>671,840</td> </tr> </table>	建物	254,183千円	土地	431,250	計	685,433	短期借入金	100,000千円	一年内返済予定の長期借入金	114,427	長期借入金	457,413	計	671,840	<p>担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr> <td>建物</td> <td>258,045</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>431,250</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>689,295</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr> <td>短期借入金</td> <td>340,000千円</td> </tr> <tr> <td>一年内返済予定の長期借入金</td> <td>176,832</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>451,099</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>967,932</td> </tr> </table>	建物	258,045	土地	431,250	計	689,295	短期借入金	340,000千円	一年内返済予定の長期借入金	176,832	長期借入金	451,099	計	967,932
定期預金	6,532千円																																																
建物	256,908																																																
機械及び装置	28,377																																																
土地	431,250																																																
計	723,068																																																
短期借入金	348,672千円																																																
一年内返済予定の長期借入金	245,824																																																
長期借入金	498,933																																																
計	1,093,430																																																
建物	254,183千円																																																
土地	431,250																																																
計	685,433																																																
短期借入金	100,000千円																																																
一年内返済予定の長期借入金	114,427																																																
長期借入金	457,413																																																
計	671,840																																																
建物	258,045																																																
土地	431,250																																																
計	689,295																																																
短期借入金	340,000千円																																																
一年内返済予定の長期借入金	176,832																																																
長期借入金	451,099																																																
計	967,932																																																
3 消費税等の取扱い	<p>仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動資産の「その他」に含めて表示しております。</p>	同 左																																															
4 中間期末(期末)日満期手形の取扱い	<p>中間期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当中間期末日は金融機関の休日でありましたが、期末日満期手形はございませんでした。</p>	<p>中間期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当中間期末日が金融機関の休日であったため、次の中間期末日満期手形が期末残高に含まれております。</p> <p>受取手形 2,262千円</p>																																															

(中間損益計算書関係)

項目	前中間会計期間 (自 平成14年7月1日 至 平成14年12月31日)		当中間会計期間 (自 平成15年7月1日 至 平成15年12月31日)		前事業年度 (自 平成14年7月1日 至 平成15年6月30日)	
	1 営業外収益のうち主 要なもの	受取利息	64千円	受取利息	83千円	受取利息
	為替差益	4,311			保険解約返戻金	520
	雑収入	3,437				
2 営業外費用のうち主 要なもの	支払利息	13,598千円	支払利息	17,036千円	支払利息	29,954千円
			為替差損	2,318		
			新株発行費	20,438		
3 特別利益のうち主要 なもの	投資有価証券売却益	1,030千円	賞与引当金戻入額	1,016千円	投資有価証券売却益	1,030千円
4 特別損失のうち主要 なもの	投資有価証券評価損	155千円	工具器具及び備品売 却損	53千円	製品廃棄損	1,185千円
5 減価償却実施額	有形固定資産	31,349千円	有形固定資産	33,397千円	有形固定資産	55,155千円
	無形固定資産	401	無形固定資産	205	無形固定資産	322

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成14年7月1日 至 平成14年12月31日)	当中間会計期間 (自 平成15年7月1日 至 平成15年12月31日)	前事業年度 (自 平成14年7月1日 至 平成15年6月30日)																																																																										
<p>1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">4,194</td> <td style="text-align: right;">3,844</td> <td style="text-align: right;">349</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">6,588</td> <td style="text-align: right;">1,756</td> <td style="text-align: right;">4,831</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">10,782</td> <td style="text-align: right;">5,601</td> <td style="text-align: right;">5,180</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">1,667千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">3,513</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">5,180</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">1,597千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">1,597</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p style="text-align: center;">リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	車両運搬具	4,194	3,844	349	工具器具及び備品	6,588	1,756	4,831	合計	10,782	5,601	5,180	1年内	1,667千円	1年超	3,513	合計	5,180	支払リース料	1,597千円	減価償却費相当額	1,597	<p>1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">3,120</td> <td style="text-align: right;">104</td> <td style="text-align: right;">3,016</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">10,576</td> <td style="text-align: right;">4,331</td> <td style="text-align: right;">6,245</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">13,696</td> <td style="text-align: right;">4,435</td> <td style="text-align: right;">9,261</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同 左</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">2,739千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">6,521</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">9,261</td> </tr> </table> <p>(注) 同 左</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">1,820千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">1,820</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p style="text-align: center;">同 左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	車両運搬具	3,120	104	3,016	工具器具及び備品	10,576	4,331	6,245	合計	13,696	4,435	9,261	1年内	2,739千円	1年超	6,521	合計	9,261	支払リース料	1,820千円	減価償却費相当額	1,820	<p>1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">14,176</td> <td style="text-align: right;">6,215</td> <td style="text-align: right;">7,961</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">14,176</td> <td style="text-align: right;">6,215</td> <td style="text-align: right;">7,961</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">2,115千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">5,846</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">7,961</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">2,865千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">2,865</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p style="text-align: center;">同 左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具器具及び備品	14,176	6,215	7,961	合計	14,176	6,215	7,961	1年内	2,115千円	1年超	5,846	合計	7,961	支払リース料	2,865千円	減価償却費相当額	2,865
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																									
車両運搬具	4,194	3,844	349																																																																									
工具器具及び備品	6,588	1,756	4,831																																																																									
合計	10,782	5,601	5,180																																																																									
1年内	1,667千円																																																																											
1年超	3,513																																																																											
合計	5,180																																																																											
支払リース料	1,597千円																																																																											
減価償却費相当額	1,597																																																																											
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																									
車両運搬具	3,120	104	3,016																																																																									
工具器具及び備品	10,576	4,331	6,245																																																																									
合計	13,696	4,435	9,261																																																																									
1年内	2,739千円																																																																											
1年超	6,521																																																																											
合計	9,261																																																																											
支払リース料	1,820千円																																																																											
減価償却費相当額	1,820																																																																											
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																									
工具器具及び備品	14,176	6,215	7,961																																																																									
合計	14,176	6,215	7,961																																																																									
1年内	2,115千円																																																																											
1年超	5,846																																																																											
合計	7,961																																																																											
支払リース料	2,865千円																																																																											
減価償却費相当額	2,865																																																																											

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1 株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成14年 7月 1日 至 平成14年12月31日)	当中間会計期間 (自 平成15年 7月 1日 至 平成15年12月31日)	前事業年度 (自 平成14年 7月 1日 至 平成15年 6月30日)
<p>1 株当たり純資産額 26,248.01円</p> <p>1 株当たり中間純損失 2,671.37円</p> <p>潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益については、新株引受権残高及びストックオプションの新株発行予定残数がありますが、中間純損失が発生しているため記載しておりません。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当中間会計期間から「 1 株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第 2 号) 及び「 1 株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 4 号) を適用しております。なお、これによる影響はありません。</p> <p>当社は、平成14年 2月20日付で株式 1 株につき 4 株の割合をもって株式分割を実施しております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前中間会計期間における 1 株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p> <p>1 株当たり純資産額 34,683.64円</p> <p>1 株当たり中間純損失 7,696.27円</p> <p>潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益については、新株引受権残高及びストックオプションの新株発行予定残数がありますが、中間純損失が発生しているため記載しておりません。</p>	<p>1 株当たり純資産額 78,833.86円</p> <p>1 株当たり中間純損失 4,732.41円</p> <p>潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益については、新株引受権残高及びストックオプションの新株発行予定残数がありますが、中間純損失が発生しているため記載しておりません。</p>	<p>1 株当たり純資産額 33,450.45円</p> <p>1 株当たり当期純利益 4,302.58円</p> <p>潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額 4,081.77円</p> <p>当事業年度から「 1 株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第 2 号) 及び「 1 株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 4 号) を適用しております。</p> <p>なお、同会計基準及び適用指針を前事業年度に適用した場合の前事業年度における 1 株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p> <p>1 株当たり純資産額 29,116.68円</p> <p>1 株当たり当期純損失 13,269.48円</p> <p>潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、新株引受権残高及びストックオプションの新株発行予定残数がありますが、当期純損失が発生しているため記載しておりません。</p>

(注) 1株当たり中間(当期)純利益又は1株当たり中間(当期)純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成14年7月1日 至 平成14年12月31日)	当中間会計期間 (自 平成15年7月1日 至 平成15年12月31日)	前事業年度 (自 平成14年7月1日 至 平成15年6月30日)
1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益(千円)	-	-	147,032
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-	-
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	-	-	147,032
期中平均株式数(株)	-	-	34,173
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益調整額(千円)	-	-	-
普通株式増加数(株)	-	-	1,849
(うち新株予約権)	-	-	(1,849)
1株当たり中間(当期)純損失金額(円)			
中間(当期)純損失(千円)	90,305	181,326	-
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-	-
普通株式に係る中間(当期)純損失(千円)	90,305	181,326	-
期中平均株式数(株)	33,805	38,316	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株引受権付社債1銘柄(額面総額33,600千円)、新株引受権(224株)及び新株予約権(1,077個)。	新株引受権付社債1銘柄(額面総額33,600千円)、新株引受権(224株)及び新株予約権(917個)。	-

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成14年7月1日 至 平成14年12月31日)	当中間会計期間 (自 平成15年7月1日 至 平成15年12月31日)	前事業年度 (自 平成14年7月1日 至 平成15年6月30日)
		<p>1 当社子会社Bio-Strand, Inc.は、その目的でありました新型DNAチップ「バイオストランド」の開発及び実用化の目処がたったことから、平成15年6月をもって研究開発活動を一時休止しております。なお、この開発成果の具体的商業化につきましては、PSS Bio Instruments, Inc.が継承しております。</p> <p>2 当社は平成15年8月29日開催の取締役会決議において、新株式発行ならびに株式売出しについて、下記のとおり決議いたしました。</p> <p>(1) 公募による新株式発行（一般募集）</p> <p>a) 発行新株 普通株式 6,000株 式の種類及び数</p> <p>b) 募集の方法 ブックビルディング方式</p> <p>c) 発行価格 1株につき 363,850円</p> <p>d) 発行価額 1株につき 333,210円</p> <p>e) 資本組入額 1株につき 166,605円</p> <p>f) 払込期日 平成15年9月18日</p> <p>g) 資金用途 手取概算額 1,977,260千円については、一般募集と同日付をもって決議された第三者割当増資の手取概算額上限 296,889千円と合わせ、手取概算額上限 2,274,149千円について、メンテナンス対応機やデモンストレーション機などの自社保有装置及び新機種開発のための金型に係る設備投資 300,000千円、米国子会社である PSS Bio Instruments, Inc.に対する出資 200,000千円、借入金の返済 840,000千円、DNA自動抽出装置の多機種化やバイオストランドチップを搭載した全自動遺伝子解析装置等の実用化をテーマとする研究開発費 653,000千円、事業拡大に伴う運転資金 281,149千円に充当する予定であります。</p> <p>この増資により、平成15年9月19日に発行済株式総数が6,000株、資本金が999,630千円、資本準備金が999,630千円増加し、その結果、発行済株式総数が40,548株、資本金が1,874,783千円、資本準備金が2,341,068千円となりました。</p>

前中間会計期間 (自 平成14年7月1日 至 平成14年12月31日)	当中間会計期間 (自 平成15年7月1日 至 平成15年12月31日)	前事業年度 (自 平成14年7月1日 至 平成15年6月30日)
		<p>(2) 株式売り出し(オーバーアロットメントによる売り出し)</p> <p>a) 売出株式の種類及 普通株式 900株 び数</p> <p>b) 売出人及び売出株 野村證券株式会社 900 式数 株</p> <p>c) 売出価格 1株につき 363,850円</p> <p>d) 売出方法 一般募集の需要状況を勘案した上で、野村證券株式会社が当社株主から900株を上限として借入れる当社普通株式の売出しを行う。</p> <p>(3) 第三者割当による新株式発行</p> <p>a) 発行新株式の種 普通株式 900株 類及び数</p> <p>b) 割当先及び割当 野村證券株式会社 900株 数</p> <p>c) 発行価額 1株につき 333,210円</p> <p>d) 資本組入額 1株につき 166,605円</p> <p>e) 払込期日 平成15年10月15日</p> <p>f) 資金用途 割当増資の手取概算上限額296,889千円の資金用途につきましては、(1) 公募による新株式発行(一般募集)に記載のとおりであります。</p> <p>上記新株式発行ならびに株式売出しについては、平成15年8月29日付で有価証券届出書、平成15年9月9日付で有価証券届出書の訂正届出書をそれぞれ関東財務局長に提出しております。</p> <p>(注) オーバーアロットメントによる売出し及び第三者割当による新株式発行について 当社株式の売出し(オーバーアロットメントによる売出し)に記載のオーバーアロットメントによる売出しは、野村證券株式会社が当社株主から借入れる当社普通株式900株の売出しであります。</p> <p>なお、オーバーアロットメントによる売出しに際し、野村證券株式会社が上記当社株主から借入れた株式(以下「借入れ株式」という。)の返却に必要な株式を取得させるために、当社は平成15年8月29日開催の取締役会において、野村證券株式会社を割当先とする当社普通株式900株の第三者割当増資(以下「本件第三者割当増資」という。)を決議しており、その払込期日は平成15年10月15日であります。</p>

前中間会計期間 (自 平成14年7月1日 至 平成14年12月31日)	当中間会計期間 (自 平成15年7月1日 至 平成15年12月31日)	前事業年度 (自 平成14年7月1日 至 平成15年6月30日)
		<p>また、野村證券株式会社は、平成15年9月13日から平成15年10月7日までの間（以下「シンジケートカバー取引期間」という。）、借入れ株式の返却を目的として、株式会社大阪証券取引所においてオーバーアロットメントによる売出しに係る株式数（900株）を上限とする当社普通株式の買付け（以下「シンジケートカバー取引」という。）を行う場合があります。野村證券株式会社はシンジケートカバー取引により取得した全ての株式は、借入れ株式の返却に充当されます。なお、シンジケートカバー取引期間内において、野村證券株式会社の判断でシンジケートカバー取引を全く行わず、又はオーバーアロットメントによる売出しに係る株式数(900株)に至らない株数でシンジケートカバー取引を終了させる場合があります。</p> <p>更に野村證券株式会社は、一般募集及びオーバーアロットメントによる売出しに伴って安定操作取引を行うことがあり、かかる安定操作取引により買付けた当社普通株式の全部又は一部を借入れ株式の返却に充当することがあります。</p> <p>オーバーアロットメントによる売出しに係る株式数(900株)から、安定操作取引及びシンジケートカバー取引によって取得し、借入れ株式の返却に充当する株式数を減じた株式数について、野村證券株式会社は本件第三者割当増資に係る割当てに応じ、株式を取得する予定であります。そのため本件第三者割当増資における発行数の全部又は一部につき申込みが行われず、その結果、失権により本件第三者割当増資における最終的な発行数がその限度で減少し、又は発行そのものが全く行われない場合があります。</p> <p>3 当社は平成15年9月22日開催の取締役会決議により、当社の100%出資子会社であるPSS Bio Instruments, Inc.の株主割当増資を全額引受することを決定しております。</p> <p>(1) 増資引受額(予定) US \$ 1,500,000.00 (2) 引受期日(予定) 平成15年9月～10月 (3) 増資の目的 米国における営業推進活動強化のための運転資金及び設備投資</p>

(2)【その他】

該当事項はありません。